

アフリカ



変わりつつあるアフリカ、成長するアフリカのため自立支援に向けた活動を

2008年は、5月にTICAD IVが、7月に洞爺湖サミットが開催されたこともあり、アフリカの開発問題が脚光を浴び、貧困の撲滅、経済の成長に向けてさまざまな方策が議論された年でした。アフリカは今なお、解決すべき多くの課題を抱えています。世界的な金融危機の影響も受けて、アフリカを取り巻く状況は厳しくなっています。しかし、今、アフリカは確実に変わりつつあります。アフリカ自身のオーナーシップも高まっています。JICAは、国際社会と共に、アフリカの自立支援に向けた活動を推進します。

援助の柱 TICAD IVフォローアップにより、横浜行動計画を推進

2008年5月28日から30日まで、横浜で第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が開催されました(詳細についてはP.18「特集:アフリカ開発」をご参照ください)。TICAD IVで採択された横浜行動計画では、アフリカとのパートナーシップの拡大のもと、以下の3つの優先課題が掲げられました。

①アフリカの成長の加速化

- 国境を越えた広域インフラ(運輸、電力)の構築。ワンストップボーダーポスト(OSBP)支援の拡大(OSBPの詳細については、P.90の事例「地域税関能力向上プロジェクト」をご参照ください。)
 - CARD(アフリカ稲作振興のための共同体:Coalition for African Rice Development)の協働による稲作を中心とした農業生産性の向上、食糧増産支援
- #### ②人間の安全保障の確立
- ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた支援(小学校建設、感染症対策、安全な水の供給など)

- 地域の安定、平和の定着、グッドガバナンスに資する開発・復興支援

③環境・気候変動問題への対処

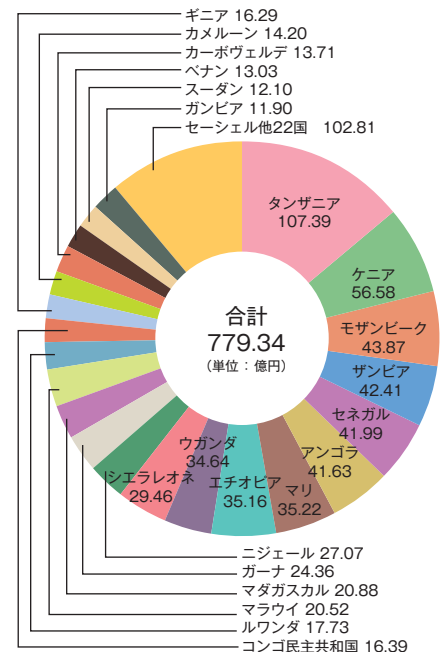
- クールアース・パートナーシップに資する案件の形成、実施

近年のアフリカは、貧困、低い農業生産性、インフラ不備といった課題を抱えていますが、紛争の終結による海外からの投資の増加や、石油・鉱物資源価格の高騰の追い風のもと経済は好調に推移し、一部の国では5%を超える経済成長を記録しています。しかし、TICAD IV開催時には予見できなかった世界的な金融・経済危機により、政治・経済・社会的なインパクトがアフリカにおいても徐々に顕在化しています。

こうした現状を踏まえつつ、JICAでは、TICAD IVの支援の効果と、援助国のコミットメントをモニタリングしJICA内のTICAD IVフォローアップの全体計画を策定・調整するため2008年10月に「TICAD IVフォローアップ業務室」をアフリカ部に設置しました。これにより、各国で新たに生じている支援ニーズを在外事務所と共に的確に把握・分析し、

アフリカ地域における国別のJICA事業規模(2008年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

横浜行動計画のより着実な実現を図っていきます。

重点課題と取り組み

「2012年までに支援倍増」の国際公約を果たすために

日本政府はTICAD IV最終年で

ある2012年までに、アフリカ向け支援を倍増させるとの国際公約を打ち出しています。これに伴い、

JICAでは、TICAD IVで設定された横浜行動計画の各目標を念頭に、総合的な支援のニーズを勘案し、今

後、援助資源の集中的な投入を行い、2012年までに確実な成果を積み重ねるよう努めています。

「アフリカの成長の加速化」達成のための具体的支援としては、①輸送、通信、エネルギーなどの基礎インフラ整備、②成長エンジンとしての貿易・投資環境整備、③人口の約7割が依拠する農業の底上げ、④成

長、あるいは成長を持続させるための人づくり(特に理数科や技術教育中心)への取り組みが挙げられます。

また、アフリカの平和を後戻りさせることなく、成長を持続可能なものとし、かつ貧困削減を達成するためにはアフリカの人々のエンパワーメントが不可欠です。そこで、協力の成果が着実に一人ひとりに届く

ことを重視した「人間の安全保障」の考え方に基づく支援が重要となります。さらに、気候変動の影響がアフリカ開発に対するリスクの増加をもたらしていることは否定できず、この問題にどのように対処していくかが、重要な課題となっています。

国別の概況と課題

■ケニア

経済インフラ整備と農業開発への支援

2000年以降、ケニアは高い経済成長率を維持し、東アフリカの中心国としての重要な役割を担ってきました。しかし、ケニアの成長を支える電力、道路、港湾などの経済インフラの設備はいまだに不十分な状況です。さらに、総人口の60%が従事する農業は、旱魃などの天

候に大きく左右されており、安定した食料の供給や、農民の所得向上のため、重要な課題となっています。

JICAは、ケニアの経済インフラ整備を通じた経済成長を促進するため「発電・送電能力向上プログラム」を実施しています。また、乾燥地域の住民の生活を改善することを目的とした「農村におけるコミュニティ開発プログラム」、園芸作物、コメの生産をサポートする「小規模農民向

上プログラム」を実施し、農業開発を支援しています。

■タンザニア

農業開発を中心に貧困削減を支援

タンザニアでは、GDPの約45%、輸出総額の約40%を農業が占めています。また、国内労働人口の2/3が農業に従事しています。タンザニアは農業セクターの開発を貧困削減および経済成長のための重要

事例

ウガンダ 「北部地域復興支援プログラム」

内戦の混乱から立ち直るために 人道支援から開発支援への橋渡しを

長く続いた内戦の影響により、特にウガンダ北部の社会サービスやインフラ整備などの開発が大きく遅れています。現在、反政府勢力の国外退去により、治安状況が改善しており、人々が通常の暮らしを取り戻そうという段階に至ったところです。それに伴い、これまでの人道支援から、開発支援へと移行しつつあります。しかし、各開発援助機関による支援は、まだまだ同国のニーズを満たしておらず、十分ではありません。

JICAが今後の協力内容を検討するためにウガンダ北部を調査した結果、200万人ともいわれる国内避難民の帰還が急速に進展しているなか、帰還先の村の生活環境が劣悪であることがわかりました。特に道路の状態が悪く、帰還・定住や地域内外の社会経済活動に支障をきたしています。また、帰還した後も満足な職や住居を持たず、基礎的なインフラ、公共設備、社会サービス、マーケットなどの生活基盤も整っていません。JICAは、避難民が安心して帰還しその地に定着できるように、コミュニティの活性化、

地方政府の行政能力の回復を図り、復興支援を行っていきます。また、内戦後の平和の配当を、より多くの人々が実感できるような地域社会が築けるよう、援助を行っていきます。



劣悪な道路でトラックが横転。

課題と位置づけ、2006年より同国政府とドナー側の共同プログラムである「農業セクター開発プログラム」を実施しています。現在、日本を含む各ドナーは農業セクター関連5省庁（農業食糧安全保障協同組合省、畜産開発漁業省、産業貿易マーケティング省、水灌漑省、首相府地方自治庁）と協力して農業セクターの開発を進めています。今後も本プログラムに則り、「政策支援」「灌漑開発支援」「人材育成」「稲作技術の向上と普及」を中心に支援します。

■ウガンダ

一層の経済成長の促進を目指して

度重なる内乱により経済が混乱していたウガンダは、構造調整政策を積極的に推進し、軍人および公務員の削減、農産物市場全般の自由化などにより、1990年代には年平均約6%の経済成長を記録して以来、同様のペースを保ち、マクロ経済は安定しています。同国政府は近年、貧困削減のためには経済成長の一層の促進が不可欠との認識のもと、経済運営能力強化と生産・競争力・所得向上による経済成長の促進を図っており、特に農業近代化およ

び基礎インフラ整備を最優先課題としています。JICAは、「コメ振興」協力プログラム、電力供給強化プログラムなどを通して、同国への支援を行います。

■スーダン

長い紛争後の平和の定着を支援

スーダンは、アフリカ大陸の最大の面積を持つ国で、北部のアラブ系から南部のアフリカ系まで非常に多くの民族が暮らしています。宗教や民族の違いに地域間格差や石油資源争い、権力闘争が複雑に絡み合い、内戦前から争いが絶えません。2005年、南北紛争は終結しましたが、長い紛争の影響で、教育、保健などの社会サービスが長期間にわたり完全に停止していたため、生活水準が世界最低レベルという地域も多数存在し、今なお自立して生活することが難しい住民が多くいます。ダルフルでは、戦闘が継続しており、いまだ難民や国内避難民の数は増加しています。JICAは、平和構築を基本方針とするODA 大綱に照らし、人間の安全保障の観点から平和の定着に向けた支援を積極的に行っています。そのなかでも特に「紛争

被災民・社会再統合」支援や「基礎生活向上」支援などを最重点分野として掲げています。

■エチオピア

農業生産性向上などの開発を支援

エチオピアの人口はアフリカで2番目に多く、約8,000万人にも及びます。農業が雇用の約85%、国民総所得(GNI)の約4割、輸出額の約9割以上を占める一次産品依存型経済ですが、近年の比較的恵まれた天候や肥料投入量の増加などによる農業生産性の向上も貢献し、4年連続10%以上の経済成長を達成しています。他方、しばしば貧困と飢餓の象徴として語られるように、人間の安全保障の観点から依然としてさまざまな問題を抱えており、政府は食料安全保障および貧困削減を最優先課題として取り組んでいます。同国に対し、JICAは、農業生産性向上を含む農業・農村開発、水へのアクセス向上、社会経済インフラ、教育などの従来からの取り組みに加え、新たに産業開発分野への支援も開始しています。

事例

ケニア

「ニヤンド川流域洪水対策」

度重なる洪水の被害から立ち上がるために

ケニア西部を流れるニヤンド川流域では、雨季になると恒常的な洪水に見舞われ、多大な人的、経済的被害を受けています。この地域はケニア国内でも貧困地域とされており、近年は主要産業の砂糖の価格下落、米の生産量の低下な

どにより、地域経済は低迷を続けており、度重なる洪水被害で人々の生活は貧窮しています。

そのような状況でありながら、ケニアには洪水対策を担う専門の国家機関がなく、洪水対策が遅れていました。現状を改善するため、JICAは「ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査」により、洪水への対策を進めています。具体的な取り組みとしては、①ニヤンド川流域の統合洪水管理マスタープランの策定、②計画策定のプロセスを通じた実施機関

職員のキャパシティビルディング、③コミュニティレベルでの洪水対策促進、です。特に、②および③については、行政機関、学術機関、NGO、民間企業、住民組織などからなる「ニヤンド川フォーラム」の組織づくりを推進し、ケニア水資源管理庁からは、その役割の有効性、重要性が高く評価されました。このため、今後も、当地域の住民自ら洪水対策を進めていくための水資源利用者組合が、継続的に運営されていくことが検討されています。

■ザンビア

貧しい人々に確実に援助を届ける

ザンビアは、周囲を8カ国の国々に囲まれながら、周辺国との争いも殆どなく、内戦は独立以来、一度もありません。同国の経済は、主要輸出品の銅生産に加えて、観光業・建設業が堅実なこともあり、着実に成長を続けています。一方、この成長の配当が国民にはまだ行き渡らず、平均寿命40歳未満、国民の6割以上が1日ドル以下の生活をしています。HIV/エイズ成人感染率は16.5%で、その影響もあり、孤児の数は70万人を超すともいわれています。JICAは、HIV/エイズおよび結核対策支援プログラムや農村開発支援プログラムなど、同国で援助を必要としている人々に確実に届く支援を実施していきます。

■モザンビーク

多様な分野での援助の幅を拡大

1992年、17年間にわたる内戦が終了したモザンビークでは、内戦後の平和の進展に伴い、1990年代後半には平和の定着とともに毎年7%前後の経済成長を遂げています。2003年4月にJICAモザンビーク事務所が誕生してから、日本のモザンビークに対する協力は着実に増

えています。2008年は教育、保健医療、農業、水資源、運輸交通、情報通信技術など、さまざまな分野で、地方を中心にプロジェクトを実施しています。今後も同国の経済成長および貧困削減に資する支援を実施していきます。

■マダガスカル

食糧増産や交通インフラを支援

マダガスカルは90年代半ばまで、独立以来の政治的混乱や社会主義政策の導入により経済は低迷していましたが、96年にIMF・世界銀行による構造調整融資が開始され、マクロ経済はかなり安定しました。しかし、大統領選挙の度に内紛が起き、社会的な混乱が深刻化し、経済分野にも大きな影響が及び、2002年の経済成長率はマイナス成長(△12.7%)を記録しました。同国政府は、2003年に貧困削減に向けたPRSP (Poverty Reduction Strategy Paper) を策定、ついで、2004年に国家開発ビジョン「Madagascar Naturally」を発表。さらに、2006年には、これらの長期ビジョンを「Madagascar Action Plan: MAP」という行動計画(2007-2012)に集約しています。JICAはMAP実現に向け、食糧

増産や交通・流通インフラプログラムなどの支援を行っていきます。

■アンゴラ

人材育成で保健医療向上に貢献

アンゴラでは、1975年のポルトガルからの独立以降、内戦状態が続いていましたが、2002年、政府軍とUNITA軍*との間で、停戦合意に関する覚書が署名され、独立以来27年にわたる内戦は、事実上終結しました。その後は、反政府勢力の武装解除・動員解除も進み、国民和解、国家再建のプロセスが進展しています。しかし、内戦により医療施設・機材が老朽化し、また医療分野の人材が不足したため、十分な医療サービスを実施できない状況にあります。同国政府が策定した「保健開発5カ年計画(2005-2009)」では、人材育成や医療施設の整備が重点事項に位置づけられていますが、JICAも保健・医療人材育成プログラムなどを通して、同国の保健医療向上に貢献しています。

*アンゴラ全面独立民族同盟。アンゴラにおける当時の反政府勢力。

■ガーナ

産業育成と農村活性化を支援

2007年、独立50周年を迎えたガーナは、政治的、社会的にも安定

事例

ケニア

「ソンドゥ・ミリウ水力発電所建設」

ケニアでは、深刻な電力不足状態が続いており、度重なる停電で工場が頻繁に操業停止に追い込まれるなど、電力不足は経済成長の大きな足かせとなっています。ソンドゥ・ミリウ水力発電所は、ケニアの主要河川の一つである「ソ

ンドゥ川多目的開発計画マスタープラン調査」で発電所建設の計画を提案し、その後、総額181億円の円借款の供与により、建設を支援してきました。事業開始後、環境への影響などに不安を抱いたNGOから事業中断の要求がありました。しかし、ケニア政府、ケニア電力公社が中心となり、住民代表やNGO、地方行政官、有識者などから成る「技術委員会」が設置され、関係者の合意形成

に取り組みながら事業が推進されてきました。2008年、待望の稼働開始に至り、ケニアの発電容量の5%を占める同発電所は、電力不足解消の一翼を担うことが期待されています。

現在、JICAはソンドゥ・ミリウ・サンゴロ水力発電所建設の支援にも取り組んでいます。同発電所の完成により、さらに20MWの電力が追加供給される予定です。

しており、2015年の中進国入りを目指し、着実な成長を遂げています。このような著しい成長を遂げているガーナに対して、わが国は、「経済成長を通じた貧困削減」を目標に掲げ、さまざまな協力を展開しています。協力の大きな柱の一つは「産業育成」、そしてもう一つは「地方農村部の活性化」で、「人間の安全保障」の観点から、地方農村部の貧困を削減し、地域格差や成長に繋げる環境づくりを行うこととしています。JICAではこれらの課題に取り組むために、特に保健指標が悪いガーナ北部アッパーウエスト州を対象に、駐在している保健師による基本的保健サービスの拡充を図り、貧困地域の住民の「基礎的保健サービス」へのアクセス向上を目的とした「アッパーウエスト州地域保健強化プロジェクト」を実施しています。

■ナイジェリア

初等教育の充実などの開発を援助

ナイジェリアは約1億4千万人の人口を抱える大国ですが、1日1ドル以下で生活する貧困ライン以下の人口率が約70%と非常に貧困層が多く、また、ほかのアフリカ諸国と比較すると、女性の成人識字率や推定所得、国会議員に占める割合などのジェンダー格差が目立っています。また、アフリカ最大の産油国でありながら、長年の軍事独裁などが原因で、原油収入が適切に配分されておらず、貧困の緩和、インフラの整備が進んでいません。現政権は、緊急エネルギー対策、生命および財産に対する安全保障、土地改革、人材育成、子どもに対する義務教育、富の創出／貧困削減、交通・インフラ開発の7つを重点事項として掲げ、経済開発に取り組んでいます。JICAは初等教育プログラム、女性のエンパワーメント強化プロ

グラムなどにより、同国の経済開発を支援しています。

■セネガル

保健医療、基礎教育などを支援

西アフリカの多くの国々では、安全な飲料水の確保、基礎教育、保健衛生、環境、零細農民や漁民の生活向上といった、JICAが重点を置く優先分野において、予算や人員の不足、組織制度の脆弱性といった困難に直面しており、セネガルも例外ではありません。同国政府は、2015年までに貧困を半減させることを目標に、2000年に中間「貧困削減戦略文書」(PRSP)を採択し、2002年には最終版PRSPを策定、2007年にPRSPⅡを策定しました。JICAは、同国政府の方針に沿いながら、安全な水プログラムをはじめ、保健医療、基礎教育、食料安全保障などの分野で、同国への開発支援を推進しています。

事例

ザンビア

「孤立地域参加型村落開発」

孤立した零細農家が自らの手で生活向上を目指す

ザンビアはアフリカの南部に位置する内陸国です。人口の6割以上が貧困層であり、農村地区では、政府の設定する貧困ライン以下の生活をする人が7割に達しています。ザンビアの農業は、全農家戸数の9割を占める自給自足的な農業を営む小規模農家と、輸出向けの生産を行う大規模や中規模の農家との二重構造になっています。貧困の削減のためには、「孤立地域」と呼ばれ、厳しい条件下にある小規模農家の農村開発が最重要の課題です。

2000年代に、生産投入財の高騰や政

府の補助金の廃止に加え、民間に移管されたサービスが孤立地域まで届かないことにより、小規模農家の経営は一層悪化しました。このような状況を改善するため始まったのが「孤立地域参加型村落開発プロジェクト」です。JICAは住民自身が取り組む小規模なプロジェクト(マイクロプロジェクト)を通して、参加型開発を担う普及員の研修や、持続可能な農業技術の導入などの支援を行っています。

本プロジェクトの大きな長は、計画から実行まで地域住民が自分たちで実施し、その後の発展も住民自ら担っていくということです。例えば、地元の産品を商品化するなど、地元にある資源に気



農民が主体となって林の資源(リソース)を発見・活用していく。

づき、それを活用して現状を変えて、さらに根気強く問題解決に取り組む。これらを通して、村落の収入向上や貧困削減軽減に貢献するとともに、本プロジェクトの考え方が、他の貧困地域においても応用されることが期待されています。

■コンゴ民主共和国

新政権下の復興支援を開始

コンゴ民主共和国では2007年、独立以来初めての民主的な選挙が行われ、新政権が発足しました。日本政府は、反政府勢力による戦闘が続く東部地域に対し、国際機関を通じた緊急・人道支援と、首都キンシャサを中心とした西部地域への二国間協力による復興・開発支援を表明しました。これを受けてJICAは同国での事業に、平和構築・復興支援への対応など緊急性を要する事業を柔軟かつタイムリーに実施しています。簡略化された実施手続きを駆使し、組織が一丸となって事業に取り組む「ファスト・トラック制度^{*}」の適用を決めるとともに、2007年8月には、駐在員事務所を開設して、「平和の定着」「経済開発」「社会サービスへのアクセス改善」を3つの重点分野として本格的に協力を開始しました。

^{*}平和構築支援や大規模自然災害への支援に対し、緊急性の高い事業を、簡素化された手続きなどにより、迅速に計画・実施するためことを目的に導入された制度。

アフリカにおける一村一品運動の地域展開について

一村一品運動は大分県で発祥、現在世界各国で地域活性化の一つの手法として認識されており、遠くアフリカにまで広がりを見せています。特にマラウイでは2005年から一村一品運動の事務局を支援するプロジェクトを実施し、制度構築の強化を行っています。また、2008年5月に開催された第4回アフリカ開発会議(TICADIV)において、日本はアフリカへ向けて一村一品イニシアティブを推進し、包括的な支援を行うことを表明しました。これまで各国で一村一品プログラム実施にむけたワークショップや調査などを行ってきましたが、今年からケニア、ウガンダ、モザンビーク、エチオピア、ナイジェリア、セネガルで本格的に実施されようとしています。また、2007年度から、一村一品運動の発祥地である大分にアフリカの行政官を招き、約1カ月の研修を行っています。

一村一品プログラムでは、地域資源を活用して、コミュニティの人々が自らオリジナルなものを作っていきます。そのため、これまで見たこともないバラエティ豊かな数々の産品が市場に登場することもあります。現在日本ではアフリカの産品を目にする機会はあまり多くはありませんが、将来、日本でもユニークな市場が形成されるかもしれません。一村一品運動は短期的に成果が見出せるというものではなく、息の長い後方支援および自発的な活動が必要です。またアフリカのなかでも各国の背景や状況は異なるため、JICAはさまざまなアプローチを用いるとともに、他ドナーやNGOなどの協力も得てアフリカにおける一村一品プログラムの支援を進めていきます。



店内の商品群。



木彫りの作品を作っている様子。

事例

広域

「コンゴ河流域森林保全セミナー」

コンゴの豊かな熱帯雨林と多くの生き物を守るために

アフリカ中央部を流れるコンゴ河の流域には、アマゾンに次いで世界第2位の面積を持つ熱帯雨林が広がっています。数多くの植物や動物、さらにゴリラなどの絶滅危惧種も生息している生物多様性に富む地域で、そこに住む5千万人以上に、食料と生活手段を提供してきました。しかし人口増加に伴う農地拡大や不法伐採、内戦などの影響により、この森林が急激に減少する危険性が指摘されています。気候変動対策ともなる二酸化炭素の吸収力があり、アマゾンにな

らび世界の片肺といわれるほどの同地域の豊かな熱帯雨林や多様な生態系の保護は、地球規模の環境問題の観点からも重要です。

2008年に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で、協力を要請されたことをきっかけとして、JICAは2009年度からコンゴ河流域諸国を対象に、日本での森林保全に関する研修を開始しました。それに先だって行われたセミナーでは、環境問題についての現状報告があり、日本の協力に対し各国から期待が寄せられました。また研修のほかに、科学技術振興機構(JST)と連携し、山極寿一京都大学大学院教授の協力のもと、コンゴ河流域国であるガボンで行われる野

生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全のプロジェクトも注目を集めています。本プロジェクトは、ゴリラや森林を科学的に解明しようというユニークな内容で、住民と共同でエコツーリズムも行います。



絶滅が危惧されるマウンテンゴリラ。

中米・カリブ



地域統合や域内協力の動きを考慮しながらパートナーとして効率的・効果的な開発協力を

言語や歴史、文化のみならず、開発上の課題についても共通性を持つ国が多く存在する中米・カリブ地域では、中米統合機構(SICA)やカリブ共同体(CARICOM)に代表される地域統合や域内協力の動きが活発化しており、総じて民主主義や市場経済も定着し、安定的な発展が見られます。しかし、依然として、貧困や格差などの問題が深刻な国も多く、持続的な経済成長に向けて多くの課題を抱えています。JICAは価値観を共有するパートナーとして、開発協力を積極的に取り組み、同地域の安定した経済成長への努力を支援していきます。

援助の柱 貧困削減、持続的経済成長、環境保全・気候変動対策を柱に、広域強力を推進

メキシコ、中米とカリブ地域15カ国(南米大陸にあるCARICOM加盟国のガイアナとスリナムを含む)からなる中米・カリブ地域は、さまざまな規模の国が隣接しており、共通性はありつつも国の状況をひと括りにはできません。

例えば人口で見ると、1億人を超すメキシコ、数百万~1,000万人以上の人口を有するSICA加盟諸国(ベリーズを除く)やキューバ、ジャマイカ、ハイチ、そして人口100万人台以下のそれ以外の小規模な国々が混在しています。経済状況で見ると、製造業で一定の国際競争力を保持し、産業構造が高度化しているメキシコやコスタリカ、金融、観光などサービス産業が経済を牽引するパナマやジャマイカ、カリブの高所得国など、比較的安定している国があります。その一方で、一次産品依存型経済から輸出の多様化・高付加価値化への転換を図ろうとしているものの、未だに一次農産品輸出や在米自国民からの送金に依存している脆弱な経済構造の国も多い状況です。

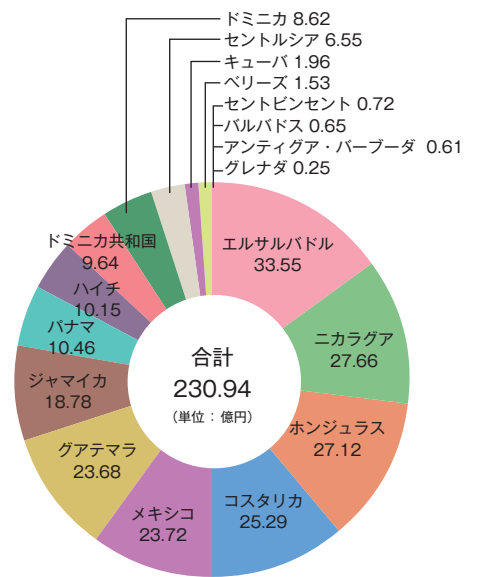
同地域では、1970年代後半から10余年続いた中米紛争(各国の内戦の総称)が国土の荒廃と経済の破綻をもたらし、周辺諸国にも難民や武器の流出という

影響を及ぼしました。その後、1990年代に和平が進み、さらに各国が民主化と経済改革に努力してきた結果、一部の国を除いて政治・経済は概ね安定しました。しかしながら、地域内および国内の格差は依然顕著であり、貧困、治安、環境問題などが深刻化している国も多く、問題解決に向けた国際社会の積極的な支援が不可欠となっています。

小規模な国が多い中米・カリブ地域に対しては、SICAやCARICOMなど地域統合に関連した機関と連携しつつ、共通の開発課題に対して地域単位で支援すること、そして、米州開発銀行(IDB)などの国際機関や他国ドナーとの連携が重要です。日・メキシコ間では2005年4月、経済連携協定(EPA)が発効し、メキシコと密接な関係が構築されていますが、中南米諸国に対する南南協力についても、積極的に支援しています。一方、日本は1990年代から、和平合意後の平和構築と民主化の達成を目標に、中米諸国の国づくりと人づくりを積極的に支援しており、1995年には、日本とSICA加盟国との間で、日・中米フォーラムが設置されました。さらに、気候変動対策の一環として、クールアース・パートナーシップへの賛同についても、中米およ

中米・カリブ地域における
国別のJICA事業規模(2008年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

び、一部のカリブ諸国から合意を得ています。

JICAでは、毎年の事務レベル外交折衝である「日本・カリブ協議」の結果も踏まえつつ、防災、水産資源の保全、観光開発、環境保全などの分野において協力を実施しています。

重点課題と取り組み

地域安定のための貧困削減支援

中米・カリブ地域には、生きるために最低限必要な基礎教育や保健医療サービス、安全な飲み水などを享受できない貧困状況に置かれている人々がいます。JICAは、中米・カリブ地域への援助の課題を①域内、国内の貧富格差への対策と②持続

的な経済成長、そして③環境悪化や気候変動に起因する諸問題(特にハリケーン、洪水などの自然災害、都市型環境問題、自然資源の喪失)への対応、の3つとし、課題の解決・改善を支援しつつ、中米・カリブとの関係をパートナーとして強化しています。

事業の実施に当たっては、地域・各国の自助努力をキャパシティ・デベロップメント(CD)の観点から積極的に支援するとともに、女性や子ども、さらには歴史的経緯により貧困状況に置かれている先住民族など社会的弱者に配慮することが必要です。また、地域・国レベルの視

事例

中米広域協力 「初等教育算数指導力向上プロジェクト」

日本式算数で、児童の学力と教師の指導力向上を支援

グアテマラではカリキュラム改編を中心とした教育改革を進めており、「教育の質の国家・国際基準への適合」「教員養成・研修制度の強化」など8つの政策を掲げ、最終的な目標として国家経済活性化に向けてのボトムアップを目指しています。特に国語と算数を重点科目とし、初等教育で最低限の基礎知識を身につけさせ、児童の学力向上により、留年や中途退学を減少させるための取り組

みがなされてきました。しかしながら、2001年度に実施された国家児童学習達成度評価プログラムによると、児童の成績は全般的に低迷していることが明らかになりました(正答率は小学3年生で算数46.1%、読み書き55.3%)。

JICAは2002年から2005年にかけて、同国のパイロット校(4県合計16校、教員300名、児童5,000名)へ青年海外協力隊員チームを派遣し、「初等教育算数指導力向上プロジェクト」を実施。ホンジュラスでの同プロジェクトの教材を参考にしながら、グアテマラのカリキュラムに沿った1~3年生用の算数教材(教員用指導書、児童用ドリル)の開発や、教材活用のための教員研修を行いました。この取り組みで児童の成績向上など顕

著な成果が上がったために、同国政府より再度支援を要請され、4~6年生の算数教材の完成と教育省職員など、グアテマラの人材育成を目標としたプロジェクトを、2006年4月から3年にわたり実施しました。ホンジュラスに続き、ここグアテマラでも日本式の算数教育法が根付きつつあります。



プロジェクトで作成した教材で学ぶ生徒。

事例

ニカラグア 「青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト」

行政とコミュニティとの連携で、青少年と女性を犯罪から守れ

ニカラグアでは若者による犯罪が年々増加し、国内の深刻な問題の一つとなっています。国家警察の統計によると、1990年には2万8,005件であった犯罪数が2003年には3倍に増加しており、犯罪の3件に2件は25歳以下、12件に1件は18歳以下によるものです。また、

全国では60万人もの青少年が暴力の危機に直面しているといわれ、女性に対する性暴力被害もなくなっていない。

こうしたなか、一連の社会保護プログラムを促進・調整する政府機関である同国家族省は、暴力防止のための活動戦略を策定・促進していますが、ニーズに対応できる十分な取り組みがなされていないのが実情です。

そこでJICAは、社会保護、青少年犯罪、社会心理、政策制度支援などの専門家を現地へ派遣し、犯罪被害に巻き込まれやすい青少年や女性はもちろん、その家族や地域社会を対象にしたリスク低減の



研修の様子。地域の危険について地図を作成する参加者。

ための支援を行っています。こうした取り組みを通して、行政・住民連携による暴力防止活動体制が確立し、モデル地域での経験が同省の政策へ反映されることを目標としています。

点に加え、一人ひとりの人間に着目した「人間の安全保障」の視点が不可欠であり、JICAは具体的には、教育分野、保健医療・衛生分野への支援を行っています。

教育分野では、基礎教育普及への協力を最優先し、技術協力プロジェクトの実施やボランティアの派遣、研修員受入によって、特に初等教育の質の改善に取り組んでいます。なかでも2002年にホンジュラスで始まった「算数指導力向上プロジェクト」は、教員用指導書や児童用教材の開発など、二国間協力の成果が、後に広域協力の形で、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ドミニカ共和国など地域の他の諸国にも普及しつつあります。

保健医療・衛生分野では、幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善のための母子保健とリプロダクティブ・ヘルス、貧困層を対象にした感染症対策、看護師養成など地域保健医療の充実、障害者支援、安全な飲料水の供給などの課題に、優先的に取り組んでいます。また、教育分野と同様に多くの専門家やボランティアが活動しています。グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、パナマなどで実施されている「シャーガス病対策プロジェクト」はその代表例で、2008年11月19日、グアテマラでは、シャーガス病の感染中断が世界保健機関(WHO)など国際機関から正式に認められました(詳しくはP.101参照)。

また、この地域の多くの国の経済は農業を中心とした一次製品の生産と輸出に依存しているものの、農(漁)村人口の多くが貧困層であることから、JICAは貧困削減に向けて、生計向上のための生産技術の開発と普及、住民参加型の農村開発の促進などをテーマとした協力にも取り組んでいます。この分野でも多くの専門家・ボランティアが現地で活躍しています。

持続的経済成長に向けた支援

長年にわたる内戦の傷跡が深く、依然として遅れる基礎的なインフラの整備が経済活動の足かせになっており、復興の障害となっています。JICAは、持続的な経済成長を実現す

事例

中米・カリブ広域「生産性向上プロジェクト」／「中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト(中米・カリブ広域)」

中小企業の国際競争力強化に必要な経営コンサルタントの育成を支援

経済のグローバル化と自由貿易協定締結の進展を受け、中米域内各国は国際競争力の増強と生産性の向上を目的とした政策を打ち出しています。こう

した経済発展・開発ニーズを満たすため、JICAは各国で協力を行ってきましたが、とくにコスタリカにおける「生産性向上プロジェクト」(2001～2006年)で、5S、KAIZENなどをはじめとする日本式生産管理システムの適用による品質・生産・経営管理への協力実績があります。

同プロジェクトの技術移転の成果の一つとして、プロジェクト実施機関のCEFOF(中米域内産業技術育成センター)のカウンターパートを対象に「経営コンサルタント認定制度」が導入されJPC(財団法人日本生産性本部)の認証により、

カウンターパート11名が経営コンサルタント(シニアレベル)としてJPCより認定されました。

今後は、このようにプロジェクトで育成された経営コンサルタントたちを中核人材として活用し、本年開始した中小企業の品質と生産性向上に係るファシリテーター能力向上(2009-2012)プロジェクトでは、第三国研修(中米8カ国)などの活動を通し、品質・生産性向上のための人材教育を支援し、中米域内諸国における産業振興と国際競争力の強化に貢献していきます。

専門家の声 「カウンターパートの熱い思いがプロジェクトに反映されています」

カウンターパートは15年という長い年月にわたって日本式の生産性向上技術・品質改善技術を習得し、現在は企業指導ができるまで育てており、大きな自負心を抱いています。各国のニーズ調査を行う際、大臣・長官などに日本のサクセスストーリーを堂々と話す姿勢などは、日本人顔負けの感があります。彼らは中米の価値観を非常に大事にし、中米他国と良好な関係を築きたいという熱い思いを持っていて、それがまさに当プロジェクトにも反映されています。

前回(2004年)の第三国研修実施からすでに5年経過しているので、中米域内産業技術育成センター(CEFOF)経営コンサルタントが主体となる当プロジェクトの実行を彼ら自身、非常に楽しみにしており、他国の中小企業強化に貢献したい、との強い意欲が感じられます。



上垣 英三 長期専門家
(プロジェクト・アドバイザー／業務調整)

るために不可欠な道路や橋などの建設・修復などを対象に、IDBなどドナーと連携しながら資金協力(有償および無償)を中心に協力しています。

グアテマラの「和平地域道路整備事業」は、内戦で特に被害が大きかった和平地域を横断する国道7号東線と、周辺自治体へのアクセス道路、農村道路を円借款により整備することで、地域住民の生活水準の向上および地域経済の活性化を支援するものです。

一方、世界的な金融・経済危機の影響は、米国と密接な関係にあるこの地域において例外ではなく、海外からの直接投資が大きく落ち込んでいます。さらに、メキシコなどを中心に米国居住者からの送金の減少も経済成長の減速要因となっています。こうした状況を踏まえて、地域全体の経済活動の活性化に繋がるインフラの整備を実施してい

くことが重要です。

例えば、エルサルバドルの「ラ・ウニオン港開発事業」は円借款により港湾整備を進め、これに技術協力などを組み合わせて、インフラ整備を起爆剤にした東部地域開発促進への支援を行っています。また、同地域には赤貝や在来種カキの採取で生活を支えてきた零細漁民が暮らしていますが、内戦とその後の混乱によって生活の糧を失った内陸部住民が沿岸部に流入してきたため、乱獲が進み、資源の減少が急速に進みました。このような問題を解決するために、JICAでは現地に根づく貝類増殖技術を確立し、漁民が貝類資源を持続的に採取するための意識を醸成すると同時に、生計向上を支援するための技術協力プロジェクトも実施しています。

環境保全・気候変動対策への支援

経済開発が進む各国においては、人口や産業の都市部への集中に伴い、都市部における廃棄物処理や水質汚濁などへの対応が急務となっています。また、貴重な観光資源である、この地域特有の豊かな自然環境の保全も重要な課題です。

気候変動に代表される国境を越える地球規模の課題についても、JICAは積極的に取り組んでおり、「クールアース・パートナーシップ」参加国(90カ国のうち中米・カリブ地域は11カ国、2009年8月現在)に対し、再生可能エネルギーや省エネルギーなどの緩和策、村落部の給水整備などの適応策への支援に取り組んでいます。現在、環境プログラム無償として、グアテマラの小規模水力発電に対する無償資金協力への準備を行っています。

事例

ジャマイカ 「上水施設維持管理能力強化 プロジェクト (技術協力プロジェクト)」 「キングストン首都圏上水道 整備事業(円借款)」

技術協力和円借款との相乗効果で 安全で効率的な給水事業を行うための 体制づくりをサポート

ジャマイカにおける上下水道事業は、国家水委員会(NWC)によって管理されており、全国を東西両地区に分け、さらにそれぞれを4地区に分けて約350の浄水場により上水が供給されています。2003年現在、上水道の普及率は71%に達していますが、計画浄水量の2億9,100万m³に対し、有収水量(料金徴収の対象となった水量)はその35%にとどまっています。その主な原因は老朽化した送・

配水管や給水管からの漏水、料金徴収できない地域への給水や盗水などで、水道施設の整備や維持管理に対する技術レベルは十分とはいえない状況でした。

JICAはNWC職員の上水施設維持管理能力強化を目的とした技術協力への要請を受け、浄水場施設の運転・維持管理、水質管理、上水道計画(水運用)の3つの分野を中心とした技術協力プロジェクトを実施しています。上水道に携わる職員の研修を行うことで、基礎的な技術

移転を図りながら、開発途上国の自立的・持続的な発展を促し、国際的な課題解決の一助を担っています。同国の水道事業への支援としては、すでに1996年、水資源開発および送配水施設の修復・拡張により、首都キングストンの深刻な水不足を解消することを目的とした「キングストン首都圏上水道整備事業」への円借款が供与(26億9,000万円)され現在実施中であり、技術協力和円借款の相乗効果が発揮される事例となりました。



円借款により2008年8月に完成したスパニッシュタウン浄水場。

南米



繁栄の陰に存在する社会不安。国ごとの課題に応じて効率的かつ効果的な支援を

豊富な天然・鉱物資源、肥沃な大地を有する南米地域は近年、堅調な経済成長を遂げていましたが、世界的な経済危機の影響を受けて経済成長が鈍化しています。また、持てる者と持たざる者の所得格差は依然として大きく、成長の恩恵を受けられない貧困層の不満が社会的な緊張を招いています。南米各国は貧困削減と格差是正を重視していますが、それぞれの国が固有に直面している課題もさまざまであるため、JICAでは国ごとの事情を考慮して、優先される問題の解決に向けた支援が必要と考えています。

援助の柱 「気候変動対策」「持続的経済成長に向けた基盤整備」「貧困削減と格差是正」を柱に、「日本との関係強化」を重視

南米地域は西欧諸国による植民地支配の歴史の影響を受け、今日に至るまで大きな社会格差を残しています。1980年代には多くの国が経済運営に失敗し、高いインフレ率と多額の債務を抱えることになり「失われた10年」と呼ばれた時代を経験しました。しかし、1990年代には国際通貨基金(IMF)や世界銀行の主導のもと、新自由主義政策に基づく経済改革が導入され、民営化や規制緩和が行われました。その後、南米地域全体としては概ね安定した経済成長を遂げており、域内の多くの国の所得水準が上昇しています。

一方、経済成長の陰には、地域内および国内の経済的格差の拡大、貧困層の増大などの社会不安も存在しています。近年では、国民の多くを占める貧困層を主な支持層とした政権がいくつかの国で成立し、新自由主義政策の見直しを行っています。域内および国内の格差是正は、地域の安定にとって重要な課題となっています。

南米諸国の経済は一次製品の生産とその輸出に大きく依存しており、世界経済や市場の動向に著しく左右されてき

ました。持続的な成長を遂げていくためには、産業育成、貿易振興、投資環境整備などへの支援が必要となっています。また、民間による経済活動を促進する基盤として、行政能力の向上が不可欠です。

近年、地球の気候変動が懸念され、世界各国がその対策に取り組むことが求められています。南米は世界最大の熱帯雨林であるアマゾン地域を有し、さらに食糧生産の潜在性も高いことから、世界の気候変動対策を考えるうえでも重要な地域となっています。また、経済成長に伴い、都市環境問題が深刻化しており、その対応も急務となっています。

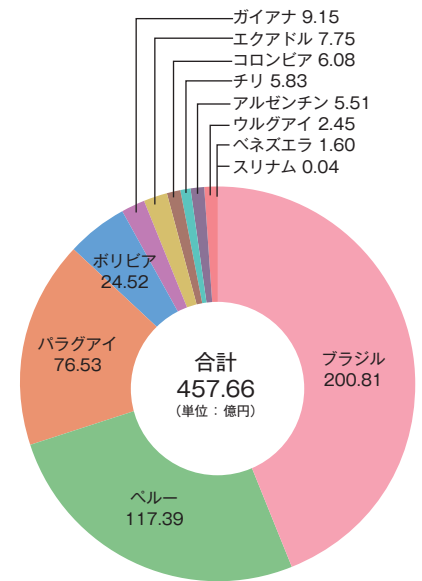
JICAは南米地域における援助の柱を「地球規模問題(気候変動対策)」「持続的経済成長に向けた基盤整備」「貧困削減と格差是正」とし、「日本との関係強化」を重視して、事業を実施するに当たっては地域特性を考慮し、次の3点に留意しています。

- ①国内および地域内に格差が存在する
- ②政府のオーナーシップを尊重しつつ開発へ貢献する
- ③成長の恩恵を確実に最貧層にまで波及させる

また、2008年度は、世界的な経済・

南米地域における
国別の JICA 事業規模 (2008 年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

金融危機の影響を受けた各国経済・財政の悪化に伴い資金調達が難しくなったことから円借款についての期待が急速に高まっており、その対応も急がれています。

重点課題と取り組み

地球規模問題(気候変動対策)への取り組み

南米地域は気候変動など地球規模問題による大きな影響が懸念されており、地域全体としてその対策が重要になっています。多くの国において地球規模問題に対応する協力プログラムの形成と協力の実施に取り組んでいます。

世界最大の熱帯雨林を有するアマゾン地域では不法伐採などによる森林消失が続いています。気候変動や生態系への影響が危惧されており、アマゾン地域の保全は地球規模での課題となっています。JICAとしてもその保全のための協力を重点を置いています。ブラジルで開始した「アマゾン森林保全・違法伐採防止のためのALOS衛星画像の利用プロジェクト」では、日本の衛星「だいち」による衛星画像を活用して、違法伐採の監視と取り締まり強化のための、森林消失状況のモニタリング能力向上に協力しています。上空が雲で覆われた状態でも画像解析ができる日本の技術を活かした協力です(P.105をご参照ください)。

同様にブラジルで実施している「アマパ州氾濫原における森林資源の持続的利用計画プロジェクト」は、森林保全と農業経営を両立させるため、アグロフォレストリーの技術を取り入れつつ、持続的な森林管理と合法的に伐採された木材の有効活用を目的としています。第三国研修「アグロフォレストリーコース」ではアマゾン地域5カ国から研修員を招へいし、森林保全と農業経営を両立させるため、アグロフォレスト

リーの技術、さらには収穫農産物の加工技術の開発や普及などに取り組んでいます。

また、世界の熱帯氷河の99%が集中する南米のアンデス山脈では、気候変動によって氷河の消失が急速に進んでいます。JICAはペルー、ボリビア、エクアドルの3カ国を対象に、熱帯氷河消失によってアンデス高原が直面する水資源への影響や、自然災害リスクへの取り組みにかかる情報収集を始めています。

さらに、ペルーでは「地熱発電開発マスタープラン調査」を実施、同国の再生可能エネルギーのCDM適用への取り組みを支援しており、パラグアイでも円借款で支援中のイグアス水力発電所建設事業のCDM適用準備を進めています。

持続的経済成長に向けた基盤整備

南米地域は天然資源が豊富で、市場としての潜在力もあり、民間投資を中心に近年順調な経済成長を遂げてきましたが、世界的な経済危機の影響により経済成長の減速が顕在化してきています。このような状況に対応するため、同地域では投資環境改善、内需刺激のための経済基盤整備、中小企業に対する資金的支援に対する期待が大きくなっています。

JICAは、こうした状況を踏まえて、重要な開発課題である国内の所得格差是正も考慮し、地方部の経済活性化に向け、以下のような取り組みを推進していきます。

- ①ブラジルの地方港湾整備事業の準備
- ②パラグアイの地方道路整備事業

の準備・実施

- ③雇用機会の維持・創出に向けて中小零細企業を支援するため、コロンビアのツーステップローンの準備・実施など

貧困削減と格差是正

貧困対策と格差の是正は、南米地域各国に共通する課題であり、それぞれの国の政府が重点政策として位置づけています。

JICAでは、所得の低いボリビア、パラグアイに対しては貧困削減を中心とした協力を実施しています。ボリビアでは「高地高原中部地域農村開発計画」や「持続的農村開発のための実施体制整備計画プロジェクト フェーズ2」などにより小規模農家の貧困削減に取り組むとともに、人間の安全保障と能力開発の観点から「貧困地域飲料水供給プログラム」「教育の質向上プログラム」「母と子どもの健康に焦点をあてた地域保健医療ネットワーク強化プログラム」などを形成し、基礎的な社会サービスへのアクセスを支援しています。

パラグアイについては技術協力、有償資金協力、無償資金協力の3スキームによる相乗効果の発現に向けた協力プログラムの形成に取り組んでいます。具体的には、水道分野において大規模な投資が必要な都市部の上下水道の整備については円借款、農村部などを中心とした中小規模の上下水道整備については無償資金協力、水セクター全体の開発計画・実施運営体制の策定や水道料金徴収の制度づくりについては技術協力で支援するといったア

アイデアを検討しています。

また、エクアドルでは「シエラ地域における貧困削減のための小規模農家支援体制再編計画調査」「チンボラソ県貧困削減のための持続的総合農村開発実施体制強化プロジェクト」「社会的弱者のための職業訓練強化プロジェクト」、ペルーでは「中央アンデス地方における貧困農家のための地方開発および能力強化調査」、コロンビアでは「投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト」を実施し、先住民や紛争による避難民など社会的弱者を対象にした支援に取り組んでいます。

「BRICs」*と呼ばれる新興経済国群の一角に挙げられるまでに成長したブラジルや、ペルーなどの中

得国に対しては、円借款と技術協力を組み合わせて相乗効果の高い開発支援を行っています。ペルーでは「イキトス下水道整備事業」「カハマルカ上下水道整備事業」などによる上下水サービスへのアクセス改善と、「電力フロンティア拡張事業(Ⅲ)」による山岳地域など地方部での電化を進めることにより、格差の是正に寄与していきます。

日本との関係強化

所得水準が高い国々では政府や外国からの援助が経済全体に与える影響は比較的小さくなり、民間の経済活動が開発の主体となっていきます。

JICAではこれらの国々に対する協力の手法として、日本の民間企業、

大学や研究機関などの持つ技術や経験を活かして、各国の貿易投資や技術開発の促進を検討していきます。

ペルーでの「休廃止鉱山対策調査」では、鉱害防止戦略プラン作成や閉山計画審査のための助言、組織・人材の強化育成などへのアドバイスをを行います。

日本にとって銅や亜鉛など重要な金属資源の供給国であるペルーでは、現在、休廃止鉱山などを発生源とする鉱害対策が急務となっており、今回の協力により、資源分野における同国との関係がより密接なものに発展することが期待されています。

*BRICsとは、新興市場圏として経済発展が著しいブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の頭文字を合わせた4カ国の総称。

事例

ブラジル

「チエテ川流域環境改善事業」

サンパウロ都市圏をマヒさせ続けた 暴れ川を円借款で改修

ブラジル人口の約1割を占めるサンパウロ都市圏は人口1,700万人、世界第5位の大都市で、同国の経済活動の中心地です。かつて市の東西を流れるチエテ川はたびたび氾濫を起こし、サンパウロのグアルリヨス国際空港から市内を結ぶ幹線道路を含めた交通の遮断や家屋の浸水、伝染病の蔓延などの被害をもたらしていました。また、人口増加が続く同都市では新たな水源の確保が急務となっていました。こうした洪水被害への対策と水源確保のため、チエテ川の主流および一部支流の改修とダムを建設するための円借款事業が行われました。

この改修工事によって、約2年に1度起きていたチエテ川の洪水発生確率は100年に1回と推定されるまでに改善し

ました。また、洪水防止によって得られる経済効果は大きく、住居・工場・商業施設への被害回避額は2年間で約2億1,500万米ドル、自動車など交通への被害回避

額は、3日間連続の場合で約1,400万米ドルと試算されています。



サンパウロのグアルリヨス国際空港から市内に通じる幹線道路沿いを流れるチエテ川。ここで洪水が多発し、多くの被害を出していた。

有識者からのメッセージ

もっと自然破壊への危機意識を

フリーアナウンサー 福留功男氏



環境問題に関心を寄せ、自然保護活動にも熱心に取り組む福留功男さんは、2007年9月にはアマゾンを取材。熱帯雨林が牧場と大豆畑に侵食されていく現実を目の当たりにすると同時に、それと日本人の食生活が密接に関係していることを知り、衝撃を受けたといいます。

上空からアマゾンの熱帯雨林を見たとき、ついにここまで来たかと、正直驚きました。かつて牧場だった場所が大豆畑になり、熱帯雨林だったところが牧場が変わっていく。大豆畑や牧場面積が拡大する理由は言うまでもありません。世界の食糧需要が伸びていることや、石油価格の高騰、温暖化対策の必要性を受けて、バイオディーゼル燃料としての大豆の需要が高まっているのです。ブラジルは20年以上前から急速にサトウキビや大豆を増産して輸出し、その外貨収入を教育や保健医療など社会サービスの向上に役立て、今やBRICsといわれるほど成長しました。これを知れば、大豆畑を拡大するなどは言えないですね。

熱帯雨林の真ん中にある都市マナウスの市街から少し上流に行ったところに、アマゾンで取れた大豆から食用油を作る工

場がありました。驚いたのは、生産者は日本企業との合弁企業で、最大の消費者が日本と中国だということ。そして、その油を使ってさまざまな商品を開発・販売するのがテレビ番組のスポンサーである企業なんです。こうした企業活動がなければ今の生活は失われますが、私たちの生活のためにどれだけの自然を破壊しているかをほとんどの日本人が自覚していない。これは大きな問題です。

アマゾンの熱帯雨林の違法伐採を監視する活動にJICAが協力しているのは意義のあることです。次の段階として、アマゾンの違法伐採をしなくて済むようなアグリビジネス（農業を通じた経済活動）が開発できるような支援を行ってほしいと思いますね。

事例

ボリビア

「生命の水プロジェクトフェーズ2」

安全に飲める水へのアクセスと村落の経済的自立を支援

ボリビアは南米地域において上下水道などの基礎インフラ整備が最も遅れている国の一つです。特に、人口の半数近くが暮らしている農村部の給水率は約51%と、低い水準にとどまっています。このため、農村部では水因性の病気の蔓延や都市部への人口流出が続き、地域の発展を妨げる要因となっていました。

JICAは無償資金協力によって約340

カ所に井戸を建設し、約26万人の人々へ、飲める水へのアクセスを確保しました。また、井戸掘削の技術移転も進められ、現在では地方政府主導のもと井戸掘削が進められています。

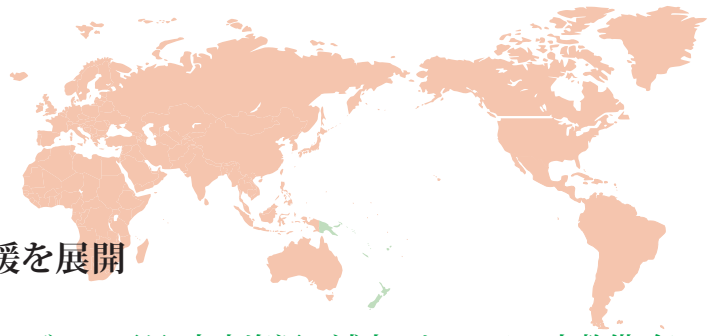
こうしたハード面に加え、JICAでは「生命の水プロジェクト フェーズ1」として水管理委員会の組織づくりなどソフト面でもサポート。さらに、家畜の飼育や家庭菜園の普及などを通じて、水料金の支払いが無理なく行えるように、村落の現金収入向上への取り組みも支援しました。その結果、2008年末までに940カ所に井戸が建設され、97万人に裨益しています。

「生命の水プロジェクト」は2008年からフェーズ2が開始されていますが、フェーズ1では県によって実績に差があったため、技術レベルの高い県が他の県を支援するという県間の連携協力を推進しています。また、県間の連携協力の拠点として技術センターを設立し、組織の強化を図っています。今後は、研修体制の確立を目指すとともに、手掘井戸掘削機の使用や太陽光での蒸留除塩装置、簡易生物式濾過装置、太陽光パネルを併設した給水施設・風力ポンプなど、現地で推進・維持管理が容易な方式を開発していきます。



日本が供与した掘削機を使って、安全な水へのアクセスのない人々のために井戸を掘っている様子。井戸から水が出た瞬間。滝のような水の流れに大喜びの子どもたち。

大洋州



島嶼国が抱える脆弱性を克服するための支援を展開

近年、大洋州地域は、廃棄物の増加、保健医療や教育サービスの不足、水産資源の減少、インフラの未整備、気候変動といったさまざまな課題に直面しています。分散する国土、小規模な国内市場や国際市場へのアクセスが困難であるなど、地理・地勢に由来する島特有の問題が大きな原因ともいえます。こうした問題を解決するため、国際社会からの援助が必要とされています。JICAはこれまで、大洋州の特徴を配慮しながら、廃棄物管理、保健医療、教育、水産資源管理、インフラ整備などを重点分野として支援を行ってきており、また、気候変動対策についても積極的に協力すべく着手しています。

援助の柱 各々の国の独自性に配慮し、広域協力で課題に取り組む

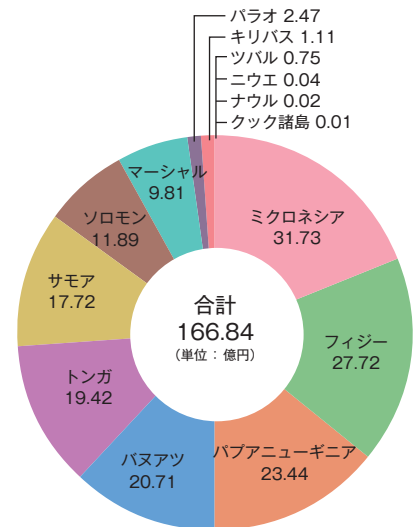
JICAは太平洋諸島フォーラムに加盟するフィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、ナウル、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、ならびにニュージーランドとの自由連合関係にあるクック諸島とニウエに対し協力しています。大洋州の島嶼国は、国土が広大な地域に散らばる拡散性、国内市場が小さい狭隘性と国際市場から地理的に遠い遠隔性などの開発上の困難（脆弱性）を抱えており、また、昨今、気候変動の影響への脆弱性も指摘されています。人口規模にしても、ツバルやナウルの1万人規模から6百万人を擁するパプアニューギニアまで多様です。

また、この地域は、地理的・文化的背景から、ポリネシア、メラネシア、ミクロネシアという3つの地域に大きく分類されますが、文化、経済状況など、すべてにおいて、それぞれ特徴があります。これら地域が抱える独自性に配慮しながら、国の規模が小さく、スケールメリットを

享受できない制約を踏まえ、廃棄物管理、感染症対策、教育をはじめとする地域共通の課題への対応方法として、域内における豊富な活動実績、人的ネットワークを有する太平洋地域環境計画 (SPREP) や世界保健機構 (WHO)、国連児童基金 (UNICEF) などとの連携による広域プログラムを展開するなどの工夫を行いながら支援しています。広域協力においてJICAは、拠点となる国に専門家を派遣し、そこで研修や教育を行い、地域共通の開発モデルをつくり、それを周辺国へも波及させるというアプローチを取っています。第三国研修などにより拠点国で育成された人材は、研修後にそれぞれの国に戻り、その国の事情に応じた行動計画に基づき、研修結果を実務に反映させるのです。これまで主に予防接種、廃棄物管理、遠隔教育にかかる広域協力を展開しています。これらに加え、今後、医療保健分野の人材育成、防災能力強化プログラム、水産資源利活用プログラムを計画中です。

大洋州地域における
国別の JICA 事業規模 (2008 年度)

2008年度における技術協力事業の経費、円借款(実行額)、無償資金(実施促進・実施監理を含むG/A締結分)の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

重点課題と取り組み

保健医療

JICAは大洋州の保健医療分野の課題に対して、特に人材育成に力を入れた協力を行っています。また、あわせて医療施設や研究設備などのインフラ整備も整備していくことで、ハード面とソフト面の支援による相乗効果を図っています。大洋州では、感染症を予防するために多くの援助機関がワクチンの接種を推進し、ポリオ根絶などの成果を挙げてきました。しかし、ワクチンを適切に運ぶためのコールドチェーンに対する管理能力が不十分な国が多く、多くの子どもたちが安全な予防接種を受けることができていないのが現状です。こうした問題を解決するため、2003年に予防接種を強化するための宣言が採択され、日本をはじめ、オーストラリア、WHOやUNICEFなどが協力し、この問題解決に向けて取り組んでいます。

大洋州地域22カ国と同地域の予防接種事業を支援する開発パートナーによるパートナーシップである大洋州における予防接種プログラム強化(Pacific Immunization Programme Strengthening: PIPS)の枠組みのなかで、JICAは2005年から5年間にわたり、フィジーを拠点として、大洋州予防接種事業強化プロジェクトに取り組んでおり、PIPSの中核的役割を担っています。同プロジェクトを中核とする感染症対策プログラムは、大洋州地域13カ国を対象として、予防接種事業のマネジメント、ワクチン用冷蔵庫の

維持管理、人材育成などを支援しています。プロジェクト専門家による現場での対話を通じた協力は高く評価されており、今後にも期待が寄せられています。ワクチンの管理や医療廃棄物の安全廃棄に関する地域内の技術普及などについて、長崎大学熱帯医学研究所と協力しながら、プロジェクトに取り組んでいます。

気候変動対策

大洋州地域の美しい海と国土を守るため、積極的な協力に取り組んでいます。ツバルなどの低環礁国は海面上昇などの気候変動の影響に脆弱であり、適応力の向上が急がれています。具体的には、気象観測施設、機材の供与を通じてサイクロ

ンの観測能力を向上させ、大洋州地域で頻発するサイクロン災害の軽減に大きく貢献していることや、気象予報能力の強化と人的ネットワークの構築を目的とした第三国研修の実施、島の形成や維持のメカニズムを解明し、海面上昇への対応を研究する中長期的な取り組みを支援しています。

環境

大洋州の島々では、ゴミ問題が共通の課題です。2000年、サモアに対しゴミの分解を促進する埋め立て構造(準好気性埋立)を採用した支援を実施した後、周辺諸国においても同様の支援を展開し、地域全体の廃棄物処理の改善に役立ててい

「太平洋・島サミット」とJICA:対等なパートナーとして大洋州の挑戦をサポート

「日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議」(通称:太平洋・島サミット)は、オーストラリア、ニュージーランドも含めた大洋州の14カ国・2地域と日本の首脳・閣僚が一堂に会し、大洋州が直面する問題を協議する首脳会議です。1997年より3年毎に開催されており、第1回は東京、第2回は宮崎、第3回、第4回は沖縄で開催されました。2003年の第3回サミットでは、日本と大洋州諸国・地域が共同で取り組む具体的な戦略・行動計画として「沖縄イニシアティブ」が採択され、続く第4回サミットでは、日本と太平洋諸島フォーラムとの新たな協力枠組みとして、「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」が採択されました。日本は、第4回サミットにおいて、2006年から向こう3年間で総額450億円規模の支援、4,000人の行政官の人材育成と1,000人の青少年の人的交流を目指すことを中核とする支援策を表明し、これを達成しました。

第5回サミットは、2009年5月、北海道で開催され、同サミットでは(1)環境・気候変動問題、(2)人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服、(3)人的交流の強化を柱とし、活発な議論が行われました。日本は、今後3年間で500億円規模の支援を行うことを表明し、上記3重点分野を中心とした積極的な取り組みを示す「北海道アイランダーズ宣言」を採択しました。

JICAは、第5回太平洋・島サミットで打ち出された日本の支援策を踏まえながら、今後も、これまで支援を行ってきた廃棄物管理、保健医療、教育、水産資源管理、インフラ整備などの重点分野への支援の継続や、気候変動対策へ資金協力および技術協力を強化していきます。あわせて、研修事業やボランティア派遣などを通じて、各分野における人材育成も推進していく予定です。

ます。また、JICAは、サモアに事務局を置く地域国際機関・太平洋地域環境計画(SPREP)と共に国別の廃棄物管理計画の策定を支援し、また人材の育成やモデルの普及にも取り組んでいます。2009年5月には、域内から廃棄物行政責任者を招聘し、地域・各国のニーズの洗い出しと今後の協力枠組み案の形成を行うべく、太平洋廃棄物管理ワークショップを開催しています。

さらには、最終処分場に対する支援とあわせ、フィジーやパラオでは、ゴミの減量化や資源化に向けた協力も行っています。フィジーでは、鹿児島県志布志市のゴミの減量化・

資源化の成功事例を参考に、3Rの推進モデルを作り、ここでの経験を周辺国へ普及させていくことが期待されています。

教育

一島嶼国における教育機会の拡大、教育の質の向上に向けて

大洋州の島々における教育の機会を拡大するため、離島やアクセスが困難な地形・地勢を克服する手段として、通信教育や短波ラジオ、衛星通信ネットワークなどを利用した遠隔教育の展開や教育の質の向上への支援に取り組んでいます。

フィジーに本部を置く南太平洋

大学(USP)は、1968年に大洋州12カ国によって設立された総合大学です。日本の協力で衛星通信ネットワークが構築されたことで、域内各国にある分校と双方向の遠隔教育が可能になりました。

山岳地域や離島などアクセスが困難な地形・地勢にあるパプアニューギニアでは、無償資金協力で建設された国立教育メディアセンターで教育番組の制作を指導し、モデル校の授業を、テレビを通じて地方の学校に届けられるようになり、テレビ授業が活用されるようになったことで、教育の重要性に対する住民の意識が高まり、生徒たちの成績も向上し

事例

パラオ

「国際サンゴ礁センター」

世界の共有財産を守るために

世界有数の豊かなサンゴ礁に囲まれたパラオでは、ダイビングなどのマリンスポーツによる観光開発が最優先課題とされています。しかしながら、近年、沿岸域の開発や海水温の上昇などにより、サンゴ礁の一部が荒廃してきています。そのため、サンゴ礁を中心とした海洋生態系を研究し、保全や持続的な利用を促進することが必要とされてきました。

同国政府は、太平洋地域のサンゴ礁保全・管理に向け、研究拠点の設立を計画。これに対し日本が無償資金協力をを行い、2002年、同国のコロール島に「パラオ国際サンゴ礁センター」が建設されました。JICAは2002年から2006年までに延べ20人の専門家を派遣、センターの職員を対象に、①センターの組織運営、②附属水族館の展示・運営管理、③サンゴ礁研究・モニタリング機能の確立、④地域住民への環境教育普及のための技術指導を行いました。

専門トレーニングを受けたパラオの職

員により、サンゴ礁の生態系に関する研究が行われ、その成果は、広く海外の研究者にも認められています。JICAの専門家も、現地の研究者と共に、調査研究および論文や図鑑などの編集執筆活動を行い、センターの知名度を高めることに一役買っています。

2006年1月、パラオを含むミクロネシア地域の国々は、地域全体で自然環境

を保全することを目指した「ミクロネシア・チャレンジ」を発表し、2020年までに同地域の沿岸海域の30%、森林資源の20%を保全することを宣言しています。JICAもこの目標達成へ貢献すべく、同センターへの協力を2009年7月から再び開始することを決定しました。今後は、サンゴ礁モニタリングに関する技術的能力の強化に向けた支援を実施します。



パラオ国際サンゴ礁センター内のウォーター・ラボ。

ています。

ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオでは、初等教育分野で青年海外協力隊とシニア海外ボランティアが算数教育の質の向上に取り組んでいるほか、バヌアツでは、ワークショップの開催や教員のための算数協会の設立などで、地元の初等算数教育関係者とJICAボランティアによる協力体制がつくられています。サモアでは、ボランティアを中心とした基礎教育理科改善プロジェクトが実施されており、現地の教員研修などを通し、教育レベルの底上げを支援しています。



「福岡方式」を取り入れ、改善されたサモアのタファイガタ処分場。ゴミ収集車が到着すると、まずウエイストピッカーがゴミのなかから有価物を探す。その後、重機でゴミを一カ所に集め、踏み固める。

事例

サモア

「電力セクター拡張事業」

再生可能エネルギーの利用促進、電線地中化により、気候変動にも対応した電力の安定供給を支援

大洋州地域の多くの国では、ディーゼル火力発電所が主電源となっており、原油価格高騰や環境への負荷が、国民の生活および自然環境に大きな影響を与えています。また、頻繁に起こるサイクロンなどの自然災害による停電など、不安定な電力供給が投資促進のボトルネックにもなっています。

サモアでは、電力設備の老朽化などにより安定供給が可能な電力は設備容量の3分の2程度しかない一方で、近年の顕著な経済成長に伴い電力需要は毎年4%以上伸びており、電力の安定供給が課題となっています。そ

こで、JICAは、発電所の建設・改修および送配電網の整備・改修を含む同国電力公社の電力開発計画(2008-2015)の実施支援を行い、同国全域での電力の安定供給を通じた経済成長を図るための支援を、円借款を通じて行っています。本事業では、高効率のディーゼル火力発電所の新設をはじめ、環境にやさしく安価で国内調達可能な水力を活用した発電所

建設など再生可能エネルギー利用促進や電線の地中化による災害対策、電線の高電圧化などを行います。本事業は、サモアに対する初の円借款供与であると同時に、日本とアジア開発銀行(ADB)との共同イニシアティブ「アジアの持続的成長のための日本の貢献策(ESDA)」に基づいて行われたJICAとADBによる協力です。



サモア・アピア市内にある老朽化した火力発電所。円借款によって新設される予定。

欧州



“平和と民族融和”への取り組み支援によりEU加盟を後押し

欧州は、従来から経済的、社会的に発展した諸国から構成されています。中・東欧圏の国々も次々と欧州連合（EU）への加盟を果たしています。一方、1989年以降、市場経済へと転換を図ってきた中・東欧圏では、独立をかけた民族紛争が勃発し、いまだ紛争の傷跡が癒えず、持続的な経済発展が遅れている国があります。それらの地域において国の安定化と経済成長をもたらすためには、平和の定着や民族の融和が必要です。

援助の柱 紛争後の平和構築を支援し、EU加盟促進につながる援助を継続

欧州に対するJICAの援助は、1989年の仏アルシュ・サミットを踏まえ、ベルリンの壁崩壊後の中・東欧諸国および旧ソ連邦からの独立国の市場経済化、民主化に向けた取り組みの支援として始まりました。

1993年、EUが発足し多くの国は次々とEUへの加盟を果し、市場経済化を進めました。中・東欧諸国もEU加盟を目標とし、国際社会の支援を得つつ社会経済構造改革に努め、2004年にヴィシェグラード4カ国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア）、バルト3カ国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、スロベニア、マルタおよびキプロスがEU加盟を果たし、2007年にはルーマニア、ブルガリアが加盟しました。以上のような一連の動きのなかで、これらの国々は2006年のDACリストから外れ、ODA卒業国となっており、円借款事業は一部残っているものの、技術協力事業は2008年度をもって終了しています。

一方、西バルカン地域は、1990年代の旧ユーゴスラビアからの独立に伴う

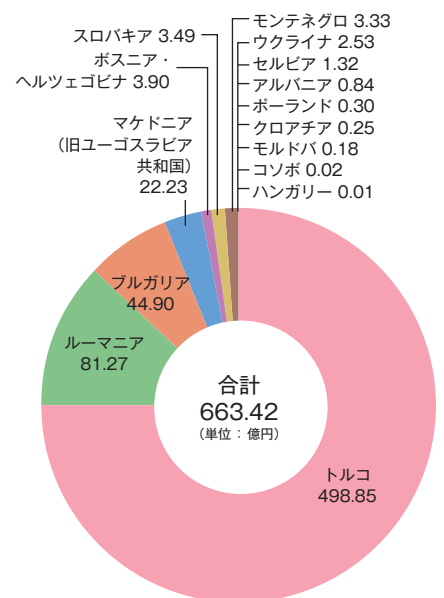
戦乱から一定の復興は見たものの、10～40%に及ぶ失業率、潜在的な民族対立、コンボ独立など、いまだに多くの問題を抱えています。経済再建およびEU加盟を果たすには、引き続き支援が必要です。

ロシアとEUの間に位置し、地政学的にも重要な立場にあるウクライナ、モルドバも、経済的な自立発展への模索を続けています。特にモルドバは、1人当たりの国民所得が1,500ドル（2008年世界銀行）と欧州域内では極端に開発の遅れた国であり、一定の支援が必要です。ウクライナもまた、2008年後半から始まった米国金融危機の影響で大きな打撃を受けており、このような新興途上国の経済危機に対する支援も重要となっています。

新JICA発足に伴い、トルコはEU加盟を目指している中進国でもあることから、2008年度より欧州に組み入れることになりました。JICA事業として所掌する欧州地域は、東欧諸国、西バルカン諸国、旧ソ連邦の一部、およびトルコまでの領域となりました。

欧州地域における
国別のJICA事業規模（2008年度）

2008年度における技術協力事業の経費、円借款（実行額）、無償資金（実施促進・実施監理を含むG/A締結分）の総額に基づく各国のJICA事業規模の構成比。



※複数国、あるいは国際機関に対する協力実績を除く。

重点課題と取り組み

将来的な援助卒業を見据えながら、援助効果の発現に努める

欧州における現在の協力相手国は、コンボを入れて12カ国です。比較

的所得水準が高い国が多いことから、文化無償を除いて、無償資金協力はほぼ終了段階に至っており、今後は技術協力と円借款を中心に協力を

展開する予定です。

技術協力事業は10カ国で実施しており、円借款は、すでに実績のある国および実施予定国を含め8カ

国となる見込みです。すでにEU加盟を果たしている東欧6カ国（ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア）、バルト3カ国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、スロベニアはODA卒業国となっています（ルーマニアとブルガリアについては、円借款は一部継続予定）。

欧州諸国はいずれもEU加盟を

国家目標としており、かつ経済も比較的順調に発展していますので、JICAは、EUとの関係および将来的な援助卒業を念頭に置きながら、JICAの知見を活かし、協力の意義・効果が見出しやすい分野を意識しながら、協力を行っていく予定です。

その際、技術協力については、重点課題の枠組みのもと、よりターゲットを絞り込んだ協力を行うとともに、

研修やフォローアップなど、現地レベルで対応可能な事業を実現し、広域的な成果を期待できるプロジェクトを中心に実施することが重要となります。また、援助実施に当たっては技術協力と円借款のスキーム連携を進めるほか、他の関係機関との連携も検討し、現在のODA支援による効果が最大限に発揮できるよう心がけていきます。

事例

ブルガリア

「ヴァルナ港・ブルガス港整備」

官民連携で海・陸物流網の相乗効果を

ヴァルナ港、およびブルガス港は、ブルガリアの港湾貨物の大半を取り扱う二大国際港湾です。ドナウ川の河口近くに位置するヴァルナ港は、ハンガリーやスロバキア共和国といった川上の中欧諸国にとり、貨物内水輸送の窓口としての役割を期待されています。一方、ブルガス港は黒海沿岸に位置し、大型コンテナ貨物船の受け入れ可能な港のなかでは、ボスポラス海峡から最も近い港であり、黒海全域の発展のための重要な玄関口でもあります。

ブルガリアを含む東欧諸国はコンテナ貨物取扱量が世界で最も増加している地域でもあり、両港のコンテナ取扱量は、2001年の約5.8万TEU*から2006年には約12.0万TEUと約2倍に増加しました。2015年には両港を合計した貨物需要は、約3.5倍の70万TEUに上ると予測され、ブルガリアにおける将来の貨物取扱能力不足に備えた早急な施設整備が不可欠となっています。そこで、2008年8月、同国に対し、「ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備事業」への総額369億3,200万円に上る円借款が供与されました。

ヴァルナ港とブルガス港の間の陸地には、バルカン山脈が走っており、トラックで物を運搬するためには山脈を越え

なければならないという、非効率的な地理的要因を抱えています。一方、国土を横断する道路として、首都ソフィアとブルガス、ソフィアとヴァルナを結ぶ路線が設けられていることから、陸・海双方の物流網が将来発展することが予想されています。円借款事業により港を整備する一方で、同国の自己資金ならびにEUからの借入金により、陸路の整備が実施されています。このように、双方は関連性が高く、海側・陸側両方の物流網にとり、高い相乗効果が見込まれます。

本事業の特徴は、官民連携（Public Private Partnership: PPP）の形態を取っていることにあります。これは、施設は公的部門が所有し、新しく整備されるコンテナターミナルの運営を民間に委託するという方式です。15～30年という長期間にわたる施設の運営・維持管理に民間の知見やノウハウを投入することで、港の効率的な運営を図る狙いがあります。これにより、民間は利益を上げ、公的部門には、民間から施設使用料が支払われる仕組みです。

両港において、コンテナターミナルおよび、港湾保安施設、クレーンの整備を行うために、貸付資金はターミナル建設、港湾アクセス道路建設、およびコンサルティングサービスに充当され、同国の貨物取扱量の向上を目指します。

*TEUとはTwenty-foot Equivalent Unitの略で、コンテナの本数を20フィートに換算した場合の単位のことです。



コンテナターミナルの様子。

国別概況と重点課題

■ブルガリア

経済インフラを強化し、 国際物流の玄関口となる

ブルガリアは、バルカン半島の東寄りに位置し、欧州およびトルコと国境を接しています。同国は長らく経済的困難に直面してきましたが、金融安定化政策によるインフレの沈

静や金利水準の低下などの政策により、2000年以降、経済成長が続いています。しかし、その一方で、産業転換がうまく図られていない現状があり、同国に対し需要の高い物流輸送について、十分に役割を果たせずにいました。同国へは、すでに「ブルガス港拡張計画」に対して、円借

款を供与していますが、物流が飛躍的に増加していることから、コンテナターミナルおよび関連施設・機器の整備などを行うため、2008年度に円借款を供与しました(P.73参照)。これにより、国際的な物流の取扱量の増加に対応し、同国の国際競争力を高める狙いがあります。

事例

ボスニア・ヘルツェゴビナ 「モスタル高校IT教育近代化」

民族の融和に向け

ITを媒介とした教育の統合を

旧ユーゴスラビアの屈指の名門校として広く知られていた普通科高校、「モスタルギムナジウム」。モスタル市に位置するこの高校は、かつて、クロアチア系住民、ムスリムの両民族が激戦を繰り広げた場所で、今でも校舎の壁面には、当時の弾痕が生々しく残されています。

紛争終結後、教育統合の政策により、敵対する両民族とも同校に通っていますが、相変わらず、教室もカリキュラムも別々です。教育の現場において共通のカリキュラムで学ぶことで統合を進

め、それぞれの民族が共存できる多民族国家を再生しようという試みは、国際社会におけるコンセンサスでもあります。しかし、現実的には、民族間の認識の差が顕著である歴史や地理の分野での統合は困難です。そこでJICAは、ITラボを使った教育に注目し、近代的なIT教育の実現に向け、カリキュラムの策定に取り組みました。

具体的には、日本の高校の情報教育で使われている「情報A」という教科書をもとに、それぞれの民族のITアドバイザーが協力して新しい教科書を作り、同一のカリキュラムで合同授業を行う取り組みです。授業の対象となるのは、同校の1年生193人。しかし、同校の既存のコンピュータは古いため、インターネットにも接続できず、メールもできないと

いう環境でした。そこで、「時代遅れのコンピュータと古いカリキュラムで別々の授業を受けるか。機材を刷新し、新しいIT授業を合同で受けるか」という選択肢を生徒に与えました。すると、全員が「一緒にやりたい」という選択をし、合同授業がスタートしました。今ではホームページの作成も行うなど、皆熱心に授業を受けています。

2006年にまず課外授業として始まったこの取り組みは、その後、正規のカリキュラムとして導入されました。そして、この試みは、さらに広く知られるようになり、現地政府の希望により、今では対象も2民族から3民族へと広がりを見せています。また、スルプスカ共和国側の教師からも、正式のカリキュラムとして導入したいという要望が出されるなど、教科書の使用地域がボスニア・ヘルツェゴビナ全土へと拡大しています。

これらの広がりを受け、JICAは2008年度から本事業を技術協力プロジェクト化し、2年次のカリキュラムの策定に取り組んでいます。対象を1年生に限定すると、2年目以降、再び別々のカリキュラムとなることから、教育統合の成果が上がりにくいと判断した結果です。これにより、教育の統合を継続的に、より大きな成果を上げることが期待されています。JICAの活動は民族の枠を越えた、新たな行動を生み出すための土台となっているのです。



民族を越え、共通カリキュラムでの合同授業が試みられている。

■ボスニア・ヘルツェゴビナ

3民族が一つに融和する日

かつて、6つの共和国から構成されていた旧ユーゴスラビアの国の一つ、ボスニア・ヘルツェゴビナ。もともとは同じスラブ系民族で、言語も似ている人々が一緒に暮らしていました。しかし、旧ユーゴスラビア崩壊の過程で、同国の主要三民族（ムスリム、セルビア系、クロアチア系）間での武力紛争が起きました。紛争が収拾した後も、一つの国のなかには小さな2つのエンティティ（準

国家的な行政単位）が存在するという、国家内国家という特殊な形態となっています。具体的には、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦という行政単位と、スルブスカ共和国という行政単位の共存です。ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦には主にムスリム、クロアチア系住民が住み、一方のスルブスカ共和国ではセルビア系住民が中心となり、コミュニティを形成しています。この2つに分断されたそれぞれのコミュニティは、教育の制度や行政の仕組みが全く異なる

という状況が続いています。

このような状況下での同国の国づくりを支援すべく、JICAは、平和の定着に向け、住民の暮らしを立て直し、民族の融和を図ることに全力で取り組んでいます。

代表的な支援として、3民族の共存共栄を目指した、高等学校における教育統合（P.74参照）や、地方部における農業・農村開発のための技術協力があります。

事例

ボスニア・ヘルツェゴビナ 「スレブレニツァ地域における 信頼醸成のための農業・農村開発」

民族間の争いを乗り越え、自らの力で 糧を得る

ボスニア・ヘルツェゴビナ東部、スルブスカ共和国のスレブレニツァ市は一見、のどかな農村地帯です。しかし、ここもかつては激戦地で、セルビア系住民とムスリムが敵対し、多くの村が焼き討ちに遭いました。1995年7月に8,000人以上のムスリム男性が殺害されるなど、凄惨な虐殺が行われた地でもあります。そのため、多くの住民は避難を余儀なくされ、長い間、避難民としての生活を送っていました。

2002年からようやく避難民が住み慣れた土地に戻ってきましたが、多くは母子家庭や働き手を失った家族でした。両民族は同じ地域に住んではいるもの

の、お互いの民族に対する不信任と敵対意識から、別々のコミュニティを形成し、交流は皆無でした。しかも、農地はすっかり荒廃し、生活基盤が脆弱であったことから、まず経済基盤を整え、生活を立て直すことが最優先課題となっていました。

そこでJICAは、専門家を派遣し、住民らの声に耳を傾け、同地域が生業としてきた有機栽培農業を再生し、住民の経済的な自立を図る計画を立てました。農作業や技術研修を両民族が共同で行うことで、民族間の対話を活発化し、交流を深めようと考えたのです。

最初に、民族のバランスを十分に考慮し、セルビア系住民、ムスリムで受益者となる住民の選定が行われました。また、住民の要望を聞きながら、実現性、市場性、将来性を考え、牧草の生産や野菜、イチゴ、ハーブの栽培など、9つの分野の事業を行うことにしました。農牧業の再興には現地の5つのNGOが協力し、技術指

導には地元の農家が当たりました。

やがて、農作業や研修で、両民族が共同で作業をする姿が見られるようになりました。今では、「研修後に一緒にコーヒーを飲む」という光景が見られるなど、徐々に両民族間のなかで信頼関係や友情が生まれています。また、住民から、「マッシュルームを栽培したい」という提案が起こるなど、自立心も確実に芽生えています。

ドリナ川をイメージした「ドリナからの贈り物」という独自のブランド名が付けられた農産物は、両民族の提案により、セルビアやサラエボにも出荷されています。温室での作物の栽培や加工工場での雇用の創出など、新たな取り組みも続いています。地元の行政からも「支援地域を拡大して欲しい」という要望が来ています。JICAの活動がゆっくり、そして少しずつ、民族共存社会への歩みに貢献しています。



生産物（ハーブ、ラキヤ、蜂蜜の販売）。



温室栽培による白菜。



イチゴ収穫風景。

世界のためにできること

「何かをしてあげる」ことが、援助だと思いませんか？でも、いつの間にか気づくのです。「何かをもらっている」のは、実は私たち自身だということに。

北澤豪さんが肌で感じた バングラデシュの人々の パワー

元サッカー日本代表であり、JICA
オフィシャルサポーターを務める
北澤豪さんが2009年3月バン
グラデシュを訪問しJICA事業の
視察とサッカー教室を開催しまし
た。サポーター就任後の海外視察
は、シリア、パラグアイ、エクアドル、
パレスチナ、そして2008年のイン
ドネシアを経て今回が6カ国目。
北澤さんが見たバングラデシュの
現状とJICAの活動、現地の子ども
たちとのサッカー教室についてご
紹介します。



北澤さんから贈られた絵本をベンガル語に訳して読む隊員の声に真剣に耳を傾ける子どもたち。© KTP

人口の急増と急速な経済発展で年々深刻化する首都ダッカの廃棄物問題。JICAでは「ダッカ市廃棄物管理強化プロジェクト」を実施し、住民参加による廃棄物収集の改善に向けた取り組みを行っています。北澤さんは商業の中心地・オールドダッカを訪れ、市街のゴミ問題が改善されつつある様子を視察しました。

また、グラミン銀行*の融資を受ける女性たちが住む農村を訪問。毎週行われている女性グループの返済式に参加後、メンバーの女性宅を訪れました。「グラミン銀行がなかったら今の生活はなかったわ」と話す彼女の家は、いまだ乾燥させた家畜の糞を調理の燃料にしているものの、居間には立派なテレビや扇風機がありました。グラミン銀行から教育ローンを受け、息子を大学まで通わせた女性もいます。地方の小さな村で、それも女性たちが自らの力で成功を生み出していることに

北澤さんは感銘していました。

スポーツエリートを育成する国立スポーツ学院では、水泳やテニスの指導に当たる3人の青年海外協力隊員の活動を視察し、奮闘する彼らへエールを送りました。

視察を終え、北澤さんは「バングラデシュのすごいところは人の多様性と生命力。長期的な展望に立って人材を育成することが必要だし、その一翼を日本が担えるのなら、とても素晴らしい貢献だと思う。あとは施設面を整備していければベストですね」と話してくれました。

恒例のサッカー教室には日本人学校に通う日本人の子ども、近くの村の子ども、NGOの施設で生活する元ストリートチルドレンなど約50人が参加しました。靴を履いた子と裸足の子がボールをパスし合うなど、これまで開発途上国で開いてきた数々のサッカー教室とはかなり趣が異なっていました。

しかし、試合が始まれば国籍の違いも靴の有無も関係ありません。どの子どもも真剣で白熱した勝負になりました。

閉会式で北澤さんは自作の絵本「Lunaと魔法のスパイク」を子どもたちにプレゼント。ベンガル語に訳して読む隊員の声に聞き入っていた子どもたちは、絵本に込められた「チームワークの大切さ」に共鳴したのか、記念撮影になると自然と肩を抱き合い笑顔が浮かべていました。

「バングラデシュの子どもたちは一度教えられたことを2度目のチャレンジに必ず活かしている。チャンスを逃さないという気持ちがあれば、バングラデシュはきっと良くなるはず」と北澤さん。今回の滞在でこの国の大きな可能性を感じたようです。

*主にバングラデシュ農村部において、貧困層を対象に、マイクロクレジットと呼ばれる低金利・無担保融資を行っている。1990年代に日本は同銀行に対する円借款を供与。2001年の事後評価によれば、同銀行のマイクロクレジットを利用した多くの住民の生活が向上したといわれている。

MISIAさんが出会った マラウイでたくましく 生きる孤児たち

2007年にケニアのキベラスラムを訪れ、厳しい現実のなかでも力強く笑顔で生きている子どもたちと接し、子どもたちの教育支援を行う任意団体「Child AFRICA」を立ち上げたアーティストのMISIAさん。そんなMISIAさんが新たな出会いを求めて、マラウイの孤児施設を訪問しました。多くの孤児たちとの触れ合いから、彼女は何を感じ取ったのでしょうか。



孤児施設「コンソルホームズ・オルファン・ケア」の支部にて。

アフリカ大陸南東部に位置する内陸国のマラウイは、国家としての紛争をあまり経験していないにもかかわらず、世界最貧国の一つであり、食糧危機やHIV/エイズの蔓延などさまざまな問題を抱えています。しかし、こうした過酷な状況でもマラウイにはたくましく生きる人々の笑顔であふれています。JICAはMISIAさんの「学校のこと、教育のこと、子どもたちを取り巻く環境のこと、それらをもっとたくさんの方と学び合い、考え合い、そして行動し合い、つながり合っていけたら」という活動コンセプトに共感し、MISIAさんにマラウイのたくさん子どもたちとの出会いの場を用意しました。

2008年11月3日、MISIAさんは首都リロングウェに程近いナミテテの孤児院「コンソルホームズ・オルファン・ケア」を訪れました。2000年に元神父夫婦によって設立されたこの孤児

院は、当初はカロロ村を中心に約63人の孤児を対象に活動していましたが、今や多くの国際機関やNGOの協力を得て、101の村で1万9,681人の孤児とその家族への支援を行っています。JICAも2004年から青年海外協力隊員の派遣を開始し、現在は4人が幼児教育・青少年活動・村落活動・野菜栽培の分野でそれぞれの技能を活かし、連携・活動しています。

コンソルホームズでは物質的な支援ではなく心理ケアを中心に展開しており、一人ひとりの子どもと向き合う姿勢や多くの地域住民が活動に関わっていることに、MISIAさんは興味を持った様子。村対抗障害物競走の視察では、子どもたちのあふれるエネルギーに驚くとともに、レクリエーションには彼らの心の傷を癒す高い効果があることを実感したようです。

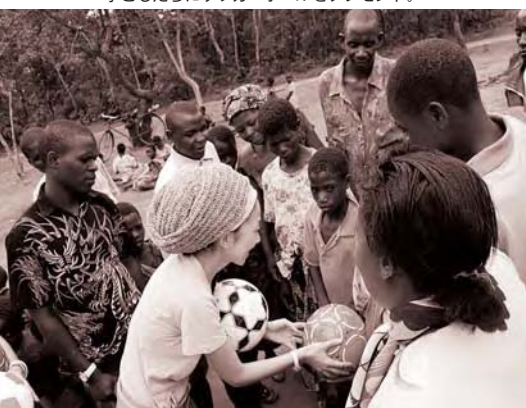
翌日は両親を相次いで失い、足の不

自由な祖母と暮らす少女エリナを訪問。「以前は毎日、両親のことを考えて寂しかったけれど、コンソルホームズへ行くようになってから友だちがたくさんできて楽しい。最近は両親のこともあまり思い出さなくなった」と語る姿に、改めて地域が孤児を支えることの重要性を感じたそうです。

MISIAさんは「2日間でしたが、皆さんからたくさんのことを教えてもらいました。本当にどうもありがとうございました。笑顔で話し、次の目的地ケニアへ向かいました。今回の訪問がきっかけとなり、「Child AFRICA」は2009年7月にマラリア予防の重要性などを訴え、コンソル・ホームズ子どもたちをサポートするキャンペーンを立ち上げています。本キャンペーンに関する最新情報はこちらから。

→<http://www.child-africa.org/campaign/>

子どもたちにサッカーボールをプレゼント。



「コンソルホームズ・オルファン・ケア」の活動について話を聞く。

